誓　　　約　　　書

私及び当社は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１．契約の相手方として不適切な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２．契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為をする者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

令和２年度委託事業「もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討」

　　令和　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

生年月日

署名又は記名押印

※個人の場合は生年月日を記載すること。

※法人の場合は全ての役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

※記名押印の場合は、契約書を締結するときと同じ印を押印すること。

責任者及び業務従事者の管理体制・実施体制等について

令和２年　　月　　日

　支出負担行為担当官

　文部科学省研究開発局長　殿

（受託者）住　　所

名称及び
　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　印

　「原子力研究施設の国際供用支援に係る調査・分析」の履行に当たっての責任者及び業務従事者の管理体制・実施体制並びに個人情報の管理の状況に係る検査については、下記のとおりです。

記

１．責任者　部署名：

役職名：　　　　　　　　　　氏名：

２．責任者及び業務従事者の管理体制・実施体制

（記載例）

○○担当

リーダー

○○担当

リーダー

発注者

（委託元）

○○業務担当（○名）

○○業務担当（○名）

○○業務担当（○名）

○○業務担当（○名）

○○業務担当（○名）

○○業務担当（○名）

責任者

（受託者）

３．受託者における個人情報の管理の状況に係る検査

　　※文部科学省から引き渡された個人情報の管理状況に係る検査の実施計画等を記載してください。

**【様式１】令和２年度「もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討」共同申請機関一覧**

**代表機関**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　者 | 機関の名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 実施責任者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 連絡担当者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

**参画機関**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　者 | 機関の名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 実施責任者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 連絡担当者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

**参画機関**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　者 | 機関の名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 実施責任者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 連絡担当者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

**参画機関**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　者 | 機関の名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 実施責任者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 連絡担当者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

**【様式２】「もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討」実施課題提案書**

　※下線部に留意した上で記載してください。また、記載する行数及びページ数は制限しません。

* 1. **実施計画の概要**
	2. **コンソーシアムの構築**

コンソーシアムを構成する具体的な分野、大学、機関、組織等の候補、またコンソーシアムにおける委員会の有識者・代表者の候補を掲げてください。これに加え、コンソーシアムの運営方法（委員会での意見集約等）の工夫、マネジメント推進体制図等を記載してください。

* 1. **運営の在り方検討**

「西日本における原子力分野の研究開発・人材育成の中核的拠点としてふさわしい機能の実現」及び「地元振興への貢献」を念頭にして、原子力分野のみならず、材料・ライフサイエンス等、幅広い分野での利用、さらには学術界のみならず産業界による利用を活性化するための仕組み、人材育成の仕組み、地元振興に貢献する仕組み、設計・設置・運転のプロセスにおけるグレーデッドアプローチの考え方等といった検討すべき具体的な検討項目を掲げてください。また、これらの検討をどのように進めていくか、これまでの試験研究炉の設置・運営で得られた課題・教訓等、代表機関及び参画機関が有する知見・経験・能力に関連付けて記載してください。

* 1. **概念設計**
		1. **設計活動**

本事業終了後の詳細設計の開始に向けて、概念設計としてすべき具体的な設計活動を掲げてください。また、概念設計を効率良く実施する工夫等がある場合には、記載してください。

* + 1. **地質調査**

地質調査として過去の類似の実績を基にして具体的な取組を掲げてください。また、地質調査を効果的に実施する工夫等がある場合には、記載してください。

* 1. **実施計画全体の工程表**

令和２年度から令和４年度までの３カ年度にわたり、（２）～（４）で記載した実施計画を線表の形式で記載すること。各年度の見積りは様式３に記載してください。

* 1. **実施体制図**

実施体制について以下がわかるようにイメージ図を参考に簡潔に記入してください。

・参画機関がある場合、「幅広い利用運営」、「試験研究炉の設計・設置・運転」、「地元関係機関との連携構築」の３つの観点で、代表機関、参画機関の役割分担が明確かつ妥当であるとともに、（２）～（４）で記載した取組を連携して実施できる体制であることを示してください。

・本事業を実施するための人員、組織体制が整っており、業務管理を適切に遂行できる体制を有していることを示してください。

*（イメージ図\_例）*

***参画機関名：○○***

*役割：*

*実施項目：*

*代表者*

*○○○○*

*・・・・・・*

*分担者*

*○○○○*

***代表機関名：○○***

***役割：***

***実施項目：***

*代表者*

*○○○○*

*・・・・・・*

*分担者*

*○○○○*

*・・・・・・*

***参画機関名：○○***

*役割：*

*実施項目：*

*代表者*

*○○○○*

*・・・・・・*

*分担者*

*○○○○*

**コンソーシアム**

*大学（候補）*

*機関（候補）*

*・・・・・・*

**委員会**

*有識者（候補）*

*・・・・・・*

**【様式３】令和２年度「もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討」要望額書**

* 「科学技術・学術政策局、研究振興局及び研究開発局委託契約事務処理要領」を参考にして、年度別の概算所要経費を費目ごとにできる限り具体的に示すこと。
* 本事業は令和４年度中の詳細設計の開始に向けて必要な取組みであることから、令和３～４年度の必要経費は、５．（３）を踏まえ、必要かつ可能な限り合理化を図った金額を計上すること。

**年度別概算所要経費　（税込み：千円単位）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 備　考 |
| 人件費※１ |  |  |  |  |
| 業務実施費※２ |  |  |  |  |
| 一般管理費※3 |  |  |  |  |
| 再委託費※４ |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

※１　内訳：業務担当職員、補助者、社会保険事業主負担分

※２　内訳：消耗品費、国内旅費、外国旅費、諸謝金、外注費、印刷製本費、会議開催費、通信運搬費、借損料、雑役務費、消費税相当額

※３　上記経費の10％

※４　再委託先が複数ある場合は、合計額を記載